

オンライン専用講座

オンライン受講に特化した講座です。研修会場からの同時中継ではございません

【中部本部主催】1日で学ぶ！ NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

【令和4年9月20日(火)開催】

外部委託・民営化事務の基礎知識と実務対応

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

行政事務の効率化が求められる中、地方自治体では行政事務の外部委託・民営化が急速に進展し、もはや不可欠なものとなっています。また一方では、地方自治体における内部統制の強化も図られており、適法性も強く求められるようになってきています。こうした中で、自治体職員としては、行政事務の外部委託・民営化に関する法的理解を深めた上で、適法に実践することが求められています。

本講座では、行政事務の民間化、民営化に関する多様な制度や法的リスクを理解した上で、実践するための知識の習得を図ります。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

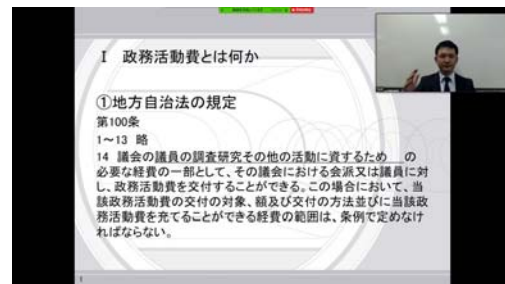
日 時：令和4年9月20日(火) 9:30～17:00 【6.5時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講師：名古屋学院大学 法学部 教授 松村 享 氏

参加料(負担金 1名につき)

| | 負担金 | 消費税等 | 合計 |
|--------|----------|---------|----------|
| NOMA会員 | 29,000 円 | 2,900 円 | 31,900 円 |
| 一般 | 32,000 円 | 3,200 円 | 35,200 円 |



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。（裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です）

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版を参加者への郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。マイク・カメラのご用意は不要(任意)です。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分での申し込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。

参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9:15～17:15 お願いいたします

以上

| | |
|--|---|
| <p>I 行政事務の外部化</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事務処理の民間化 2. サービス提供主体の民間化 3. 行政権限主体の民間化 (民間事業者による行政権限の行使) 4. 公共施設の管理における民間化 5. 施設整備の民間化 <p>II 契約による行政事務の民間化</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 契約の種類 2. 自治体契約の締結手続 3. 契約締結前に必要な手続 <p>III 特別な法律に基づく行政事務の民営化</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. PFI 2. コンセッション(公共施設等運営権)制度 3. 市場化テスト法 4. 地方自治法に基づく事務の外部委託 5. 「公の施設」の指定管理者制度 6. 公の施設の使用料と利用料金 7. 公金に関する委託 <p>IV 外部委託の相手方</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 民営化の相手方 2. 自然人 3. 地方独立行政法人 4. 契約相手方に関する法規制 | <p>V 外部委託に向けた検討</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 民間化の検討 2. その他の外部化の検討 3. 具体的な検討の流れ <p>VI 外部化事業のモニタリング</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. モニタリングの目的 2. モニタリングの手法 3. モニタリングの内容 4. モニタリング結果の反映 <p>VII 行政事務の外部化と損害賠償責任</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第三者に対する損害賠償責任 2. 公務員に対する求償 <p>VIII 外部化と情報管理</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 情報公開制度 2. 個人情報保護制度 3. 個人情報の適正な取扱いを求める権利 4. 自己情報コントロール権 <p>VII 職員の処遇及び外郭団体の取扱い</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 職員の処遇 2. 外郭団体職員の取扱い <p>※講師著書「自治体職員のための図解でわかる外部委託・民営化事務ハンドブック」[第一法規]を、テキストとして使用致します。(郵送にてご提供致します)</p> |
|--|---|

【講師紹介】名古屋学院大学 法学部 教授 松村 享 氏

1984年 同志社大学法学部法律学科卒業後、三重県四日市市入庁。総務部行政法務係長、総務部次長兼総務課長、総務部理事、会計管理者を経て、2018年4月から現職。同志社大学法科大学院講師、日本公法学会会員、日本地方自治学会会員。
著書に『自治体職員のための判例の読み方・活かし方』(第一法規)、『基礎から学ぶ 入門 地方自治法』(ぎょうせい)、『地方公務員のための法律入門[第2版]』(ナカニシヤ出版)など。

受信環境について ※Zoomを利用します。詳細は本会HPをご確認ください

- ・必要備品は、パソコン(推奨)もしくはタブレットのみです。(タブレットはアプリのインストールが必要です)
- ・受講者はカメラ・マイク不要(任意)です。

※配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。
(受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません)

オンライン専用に構成した、質の高い環境・講義内容で受講いただけます。
ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

日本経営協会・中部本部 行 (FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください)

FAX(052)952-7418

60018971 「外部委託・民営化事務の基本知識と実務対応」オンライン専用講座・参加申込 年 月 日 R4.9.20

| | | | |
|---|------------------------|-------------------------------------|-----|
| 団体名 | TEL () - Fax () - | ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要) 所属・役職名 | 通信欄 |
| 住所 〒 | | | |
| 参加者氏名 | 所属・役職 | 氏名 | |
| 参加者メールアドレス(可能であれば共通アドレスではなく、個人のアドレスのご記入をお願いします) | | | |

※請求書に関するご要望がありましたら通信欄に記入ください(例:発行日…○月○日/支払期限○月○日希望 等)
請求宛先についてご教示ください。(団体名と同じ その他: 宛)

- ・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
- ・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右口をチェックしてください。